総合評価一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件に係る総合評価一般競争入札に参加したいので、入札参加資格について審査されたく、次の資料を添えて申し出ます。

なお、書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名

大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続

2 入札参加資格審査資料

- 【様式1-1】総合評価一般競争入札参加申請書（本書）
- 【様式2】履行実績調書（履行実績を証する書類を含む。）
- 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が認定するプライバシーマーク登録証（写し）又は ISO/IEC 27001 若しくは JISQ27001 の認証登録証（写し）

3 連絡先

担当部門名	
担当者名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

総合評価一般競争入札参加申請書【共同企業体用】

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

共同企業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件に係る総合評価一般競争入札に参加したいので、入札参加資格について審査されたく、次の資料を添えて申し出ます。

なお、書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名

大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続

2 入札参加資格審査資料

- 【様式1-2】総合評価一般競争入札参加申請書（本書）
- 【様式1-2（付随資料）】共同事業体届出書兼委任状
- 【様式2】履行実績調書（履行実績を証する書類を含む。）
- 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が認定するプライバシーマーク登録証（写し）又は ISO/IEC 27001 若しくは JISQ27001 の認証登録証（写し）
- 共同企業体協定書（写し）

3 連絡先

担当部門名	
担当者名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

共同事業体届出書兼委任状【共同企業体用】

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

共同事業体名称	
代表構成員	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>
構成員	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>

本件に参加するため、上記のとおり共同事業体を結成し、次の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、入札参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びこれに伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

(委任事項)

- 1 入札参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他、入札参加申請に必要な事項

※ 共同事業体の構成員の数が2者を超える場合は、必要に応じて構成員欄を追加の上、作成してください。

入札参加申請に関する質問票

案件名称	大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続
------	---------------------------------

質問日	
-----	--

項番	項目	質問内容
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

仕様書等に関する質問票

案件名称	大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続
------	---------------------------------

質問日	
-----	--

項番	資料名称	該当頁	該当行	該当項目	質問内容
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

入札参加資格がないと認めた理由の説明要求書

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

当社について、「大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続」における入札参加資格がないと認めた理由についての説明を要求します。

入札参加資格がないと認めた理由の説明要求書

【共同企業体用】

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

共同企業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

当団体について、「大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託長期継続」における入札参加資格がないと認めた理由についての説明を要求します。

入札辞退届

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

「大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続」にかかる総合評価一般競争入札に参加することを表明し、入札参加資格申請書を提出しましたが、次の理由により入札を辞退いたします。

(理由)

[]

入札辞退届【共同企業体用】

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

共同企業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

「大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続」にかかる総合評価一般競争入札に参加することを表明し、入札参加資格申請書を提出しましたが、次の理由により入札を辞退いたします。

(理由)

[理由の記入欄]

関係資料の貸与依頼書

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

「大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続」にかかる関係資料の貸与を依頼します。

なお、本貸与資料については、本入札以外の目的で使用せず、適切に保管します。
また、入札執行後、速やかに返却いたします。

関係資料の貸与依頼書【共同企業体用】

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

共同企業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

「大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続」にかかる関係資料の貸与を依頼します。

なお、本貸与資料については、本入札以外の目的で使用せず、適切に保管します。

また、入札執行後、速やかに返却いたします。

機密保持誓約書

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名 印

〇〇〇〇（以下「当社」といいます。）は、大阪市（以下「貴市」といいます。）から「大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続」（以下「本件」といいます。）の入札を目的として貸与される資料の取扱いについて、次の事項を遵守します。

記

- 1 当社は、貴市から機密である旨を明示して開示される情報（以下「機密情報」といいます。）を第三者に開示及び漏えい致しません。ただし、次の各号の一に該当するものは、この限りではないものとします。
 - (1) 開示を受ける以前に自己において既に所有していた情報
 - (2) 正当な権限を有する第三者から知得した情報
 - (3) 開示を受ける以前に既に公知となっていた情報、又は開示を受けた後に自己の責任によらず公知となった情報
- 2 当社は、機密情報を、複製又は複写しません。
- 3 当社は、本件の開札後（入札に参加しない場合も含む。）、直ちに機密情報を貴市に返却します。
- 4 当社は、機密情報を紛失し又はそのおそれがあるときは、直ちにその旨を貴市に連絡し、貴市の指示に従います。
- 5 当社は、貴市の事前の書面による承諾を得ることなく、機密情報を頭書の使用目的（以下「使用目的」といいます。）以外に転用・流用しません。
- 6 当社は、機密情報を使用目的に直接関係する当社役員及び従業員以外の者に開示しません。
- 7 本誓約書は、本誓約書の差出日に発効し、機密情報の返却日まで有効とします。
- 8 本誓約書に定めのない事項及び本誓約書の解釈について疑義を生じた場合は、別途貴市と協議の上、解決します。

機密保持誓約書【共同企業体用】

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

共同企業体名称
(代表構成員)
住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名 印

〇〇〇〇の全構成員(以下「当社」といいます。)は、大阪市(以下「貴市」といいます。)から「大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続」(以下「本件」といいます。)の入札を目的として貸与される資料の取扱いについて、次の事項を遵守します。

記

- 1 当社は、貴市から機密である旨を明示して開示される情報(以下「機密情報」といいます。)を第三者に開示及び漏えい致しません。ただし、次の各号の一に該当するものは、この限りではないものとします。
 - (1) 開示を受ける以前に自己において既に所有していた情報
 - (2) 正当な権限を有する第三者から知得した情報
 - (3) 開示を受ける以前に既に公知となっていた情報、又は開示を受けた後に自己の責任によらず公知となった情報
- 2 当社は、機密情報を、複製又は複写しません。
- 3 当社は、本件の開札後(入札に参加しない場合も含む。)、直ちに機密情報を貴市に返却します。
- 4 当社は、機密情報を紛失し又はそのおそれがあるときは、直ちにその旨を貴市に連絡し、貴市の指示に従います。
- 5 当社は、貴市の事前の書面による承諾を得ることなく、機密情報を頭書の使用目的(以下「使用目的」といいます。)以外に転用・流用しません。
- 6 当社は、機密情報を使用目的に直接関係する当社役員及び従業員以外の者に開示しません。
- 7 本誓約書は、本誓約書の差出日に発効し、機密情報の返却日まで有効とします。
- 8 本誓約書に定めのない事項及び本誓約書の解釈について疑義を生じた場合は、別途貴市と協議の上、解決します。

大阪市契約担当者 様

所 在 地

フリガナ

商号又は名称

フリガナ

代表者の氏名

生 年 月 日

年 月 日生

受 任 者 名

印

誓 約 書

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 私は、次の公共工事等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。

案件名称：大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続

- 私は、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。
- 私は、本誓約書その他の提出した書面等が、大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 私が大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 私が大阪市暴力団排除条例第7条第1号に規定する下請負人を使用する場合は、これら下請負人から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪市に提出します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条第2号に規定する者について、大阪市からこれらの者の誓約書の提出を求められたときは、当該誓約書を徴収し、大阪市に提出します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条各号に規定する下請負人等が、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

○大阪市暴力団排除条例（抜粋）

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）

第8条 市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと
 - (2) 入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと
 - (3) 有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること
 - (4) 公共工事等に係る入札の参加者の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置
 - (5) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約の相手方としないこと
 - (6) 公共工事等及び売払い等の契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等の契約を解除すること
 - (7) 公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置
- 2 市長は、前項各号（第3号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。
- 3 市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

○大阪市暴力団排除条例施行規則（抜粋）

（暴力団密接関係者）

第3条 条例第2条第3号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- (2) 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者
- (3) 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (5) 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は第1号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの
 - ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）
 - イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者
 - ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者
 - エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- (6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

大阪市契約担当者 様

支店登録の場合は支店の所在地を記入してください。

所在地

フリガナ

商号又は名称

フリガナ

代表者の氏名

生年月日

本市に届けている使用印を押印してください。

支店登録の場合は支店名称を記入してください。

年 月 日生

代表者の生年月日を記入してください。

受任者がいる場合は、受任者名を記入してください。

受任者名

誓 約 書

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、次の公共工事等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。

案件名称：

- 2 私は、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。

- 3 私は、本誓約書その他の提出した書面等が、大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。

- 4 私が大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

- 5 私が大阪市暴力団排除条例第7条第1号に規定する下請負人を使用する場合は、これら下請負人から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪市に提出します。

- 6 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条第2号に規定する者について、大阪市からこれらの者の誓約書の提出を求められたときは、当該誓約書を徴収し、大阪市に提出します。

- 7 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条各号に規定する下請負人等が、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

○大阪市暴力団排除条例（抜粋）

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）

第8条 市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと
 - (2) 入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと
 - (3) 有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること
 - (4) 公共工事等に係る入札の参加者の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置
 - (5) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約の相手方としないこと
 - (6) 公共工事等及び売払い等の契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等の契約を解除すること
 - (7) 公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置
- 2 市長は、前項各号（第3号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。
- 3 市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

○大阪市暴力団排除条例施行規則（抜粋）

（暴力団密接関係者）

第3条 条例第2条第3号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- (2) 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者
- (3) 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (5) 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は第1号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの
 - ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）
 - イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者
 - ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者
 - エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- (6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

誓約書

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

「大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続」について、最低賃金法、労働基準法等の関係法令を遵守し、仕様書の内容を確実にかつ適正に履行します。

また、実施に当たり、是正の必要が生じたときには、本市と十分協議し、誠意をもって改善措置を講じ、円滑な業務遂行に努めます。

誓約書【共同企業体用】

令和 年 月 日

大阪市契約担当者
大阪市総務局長 様

共同企業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

「大阪市総務事務センター運営事業に関する包括的業務委託 長期継続」について、最低賃金法、労働基準法等の関係法令を遵守し、仕様書の内容を確実にかつ適正に履行します。

また、実施に当たり、是正の必要が生じたときには、本市と十分協議し、誠意をもって改善措置を講じ、円滑な業務遂行に努めます。